

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年7月26日
【事業年度】	第29期（自平成28年5月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高 (千円)	2,752,568	2,796,841	2,736,386	2,747,822	2,811,136
経常利益又は経常損失 (千円)	60,679	72,583	16,235	50,830	10,534
当期純利益又は当期純損失 (千円)	41,172	71,987	42,981	58,363	14,074
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	929,890	929,890	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数 (株)	3,813,000	3,813,000	3,813,000	3,813,000	3,813,000
純資産額 (千円)	3,575,852	3,606,579	3,675,825	3,554,441	3,549,722
総資産額 (千円)	4,503,611	4,629,570	4,625,939	4,604,972	4,735,446
1株当たり純資産額 (円)	946.40	954.69	973.05	941.23	940.32
1株当たり配当金額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当金額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 (円)	10.89	19.05	11.38	15.45	3.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	77.9	79.5	77.2	75.0
自己資本利益率 (%)	1.2	2.0	1.2	1.6	0.4
株価収益率 (倍)	20.7	12.8	28.1	-	75.3
配当性向 (%)	91.8	52.5	87.9	-	268.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,120	292,249	154,241	260,740	242,414
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,775	89,472	491,061	80,715	651,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,030	37,811	38,197	38,026	109,831
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,627,381	1,971,291	1,596,274	1,738,271	1,439,393
従業員数 (人)	212	224	219	222	213
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔118〕	〔126〕	〔117〕	〔114〕	〔113〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第25期、第26期、第27期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第28期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和48年12月18日青木株式会社として設立）は、株式会社マツモト（平成元年2月16日株式会社ニュー北九州として設立）の株式額面を変更するため、平成4年5月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社マツモトであるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

株式会社マツモトは平成元年2月16日に設立されましたが、平成元年5月1日に吸収合併した合資会社松本写真印刷社を母体とし、その事業を引き継いでおります。以下株式会社マツモトの設立から現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

また、株式会社マツモトの母体となった合資会社松本写真印刷社の設立よりの変遷を下記別表に記載いたします。

年月	事項
平成元年2月	北九州市門司区に株式会社ニュー北九州を設立
平成元年5月	合資会社松本写真印刷社を合併し、商号を株式会社マツモトに変更
平成元年5月	札幌営業所を札幌市中央区に開設
平成3年11月	名古屋営業所を名古屋市東区に移転
平成4年5月	株式額面変更のため、青木株式会社と合併（合併比率1：3,000）
平成4年11月	デザインセンターを北九州市門司区に開設
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年10月	印刷・製本工場を北九州市門司区に開設
平成7年5月	札幌営業所を札幌市西区に移転
平成10年10月	東京営業所を東京都豊島区に移転
平成15年6月	大阪営業所を兵庫県尼崎市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	大阪営業所を本社に統合
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成24年5月	札幌営業所を本社に統合
平成24年7月	東京営業所を東京都新宿区に移転
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所との市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年8月	福岡営業所を福岡市博多区に開設（プランニングスタジオを組織変更し、改称）
平成25年8月	名古屋営業所を名古屋市中区に移転
平成29年1月	印刷・製本工場を北九州市小倉北区に開設

（別表・合資会社松本写真印刷社の設立よりの変遷）

年月	事項
昭和24年4月	福岡県門司市（現北九州市門司区）に合資会社松本写真印刷社を設立
昭和43年9月	製本工場を北九州市門司区（社ノ木）に開設
昭和53年3月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和53年10月	製版工場を北九州市門司区（猿喰）に開設
昭和56年10月	本社を北九州市門司区に新築
昭和58年3月	大阪営業所を大阪市淀川区に開設
昭和59年6月	名古屋営業所を名古屋市千種区に開設
昭和59年8月	製版工場を製版・印刷工場に増築
平成元年5月	株式会社へ組織変更のため、株式会社ニュー北九州と合併

3【事業の内容】

当社は、印刷物の製造販売を主たる事業としております。その主要製品は、学校向けの卒業記念アルバムであり、ポスター、カタログ、パンフレット等の一般商業印刷物も製造いたしております。さらに、デジタル写真アルバムや自費出版、印刷通信販売、写真プリント販売等のインターネット関連事業も手掛けております。

また、当社は、印刷業における全工程であります企画、製版、印刷、製本の一貫した生産設備を有し、最新のコンピュータシステムを駆使してより効率的かつ高品質の製品を生産いたしております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当社は、関係会社もなく、継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者もないので、事業系統図の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
213(113)	40才4カ月	16年6カ月	4,126,947

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に弱さが見られましたが、好調な輸出に支えられるとともに、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

また、印刷関連につきましては、平成28年度の紙の国内出荷量が9年前のピーク時から約3割減少したことが示すとおり、電子機器の普及で「紙離れ」が深刻となり、業界の低迷が明らかとなってまいりました。さらに学校アルバム市場に大きく影響を及ぼす少子化問題は、「日本の将来推計人口」や「人口動態統計」などの統計資料が出るたびに若年層の減少の進行が目立ってまいりました。

このような状況におきまして、当期の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、前期2,747百万円に対し、2.3%増の2,811百万円と増収にはなりましたが、この売上増額額63百万円のうちその大半が現在の売上規模では利益貢献度の低い写真プリント販売でありましたことや、期末近くでの新工場における生産システムの立ち上げに伴う諸費用の増加等がありましたので、損益改善はいたしたものの、黒字化は達成できず、損益につきましては、営業損失27百万円（前期比33百万円損失減）、経常損失10百万円（前期比40百万円損失減）となりました。なお、繰延税金資産の計上により当期純利益14百万円（前期は58百万円の損失）となりました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

〔学校アルバム部門〕

学校アルバム部門につきましては、少子化による市場規模の縮小、単価下落が続いており、作業量は前期をやや上回りましたが、売上高は前期比0.1%減の2,089百万円となりました。

〔一般商業印刷部門〕

一般商業印刷部門につきましては、印刷物の需要減退が続くなかで、販売拡大につとめ、インターネットを介した印刷プリント販売および従来型の一般商業印刷も売上を伸ばし、売上高は、前期比10.1%増の721百万円となりました。なお、この売上高はインターネット関連事業も含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動により取得した資金は242百万円であり、投資活動により使用した資金は651百万円であり、財務活動において取得した資金は109百万円でありました。その結果、期末の現金及び現金同等物は前期末に比べて17.2%減の1,439百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は、242百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

これは主に、税引前当期純損失10百万円となったものの、減価償却費220百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、651百万円（前年同期比706.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果取得した資金は、109百万円（前年同期は38百万円の支出）となりました。

これは主に、長期預り敷金並びに長期預り保証金の受入による収入150百万円、配当金の支払額37百万円等によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

(1) 生産実績

区分	第29期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	前年同期比(%)
学校アルバム(千円)	2,089,495	99.8
一般商業印刷(千円)	721,619	110.3
合計(千円)	2,811,115	102.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	2,095,256	99.2	234,281	102.4
一般商業印刷	725,259	111.3	13,440	139.1
合計	2,820,515	102.0	247,721	103.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	第29期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	前年同期比(%)
学校アルバム(千円)	2,089,657	99.9
一般商業印刷(千円)	721,479	110.1
合計(千円)	2,811,136	102.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、主要な販売先(相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先)に該当する販売先がありませんので記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、情報産業の一翼を担う印刷産業として、各種メディアに対応し、また最近のIT革命に呼応して新たな「印刷とITの融合」をテーマとしております。

これにより、経営スタンスは、印刷業界において常に新技術の開発・導入をはかり、各分野におけるパイオニアとなることを目指しております。

(2) 経営環境

情報メディア電子化の進展を受け様々な分野でペーパーレスが拡がり、従来の紙ベースでの印刷業界を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予想されます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本利益率(ROE)ならびに自己資本比率を企業の収益性、効率性、財務体質の強化をはかるための経営指標として、位置付け、業績の向上に努めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

印刷業界の中長期的な成長は、インターネットに関連して情報産業としていかに進展していくかにかかっており、あらゆる経営資源をこの分野に投入し、単なるネット企業ではなく、「印刷とネットの融合」を目指し、新分野を開拓していく戦略であります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、学校アルバム、一般商業印刷の二部門で事業の構成をしておりますが、学校アルバムの市場規模の将来的な縮小を勘案いたしますと、早急に新事業を立ち上げることが重要な課題であります。そのため、上記「経営方針」「中長期的な会社の経営戦略」に基づきインターネット関連事業を推進しております。

その内容はインターネットを介したデジタル写真アルバム、写真プリント販売、自費出版サービス、印刷通販等ラインナップを充実させ、この事業の成長が業績向上に貢献できるよう取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当社の売上高のおよそ74%を占める学校アルバムは、少子化が続く中で、学生生徒数の減少、学校数の減少にみられるように市場規模が年々縮小、販売数量も減少しており同業他社との競争は毎年激化しております。また、このような過当競争の状況は、販売価格の下落を招く結果となり、厳しい経営環境はしばらく続くと思込まれます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動につきましては原材料分野、生産技術分野、デザイン・システム分野において、それぞれ関係先と協力しつつ、高品質でかつ市場ニーズにマッチした製品を生み出すべく、各担当部署にて進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は、健全な経営活動を確保するために強固な財務基盤の構築を財務方針としております。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、130百万円増加（前期比2.8%増）し、4,735百万円となりました。このうち、流動資産は321百万円減少（前期比14.5%減）の1,888百万円、固定資産は452百万円増加（前期比18.9%増）の2,846百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであり、固定資産増加の主な要因は、建物の増加等によるものであります。

総負債は、前事業年度末に比べ135百万円増加（前期比12.9%増）し、1,185百万円となりました。これは主に長期預り敷金及び長期預り保証金の増加等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ4百万円減少（前期比0.1%減）の3,549百万円となりました。純資産は、ほぼ増減がありませんでした。さらに、自己資本比率は前事業年度末77.2%に対し当事業年度末75.0%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末941円23銭に対し当事業年度末940円32銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高につきましては、前期2,747百万円に対し、2.3%増の2,811百万円と増収にはなりましたが、この売上増加額63百万円のうちその大半が現在の売上規模では利益貢献度の低い写真プリント販売でありましたことや、期末近くでの新工場における生産システムの立ち上げに伴う諸費用の増加等がありましたので、損益改善はいたしたものの、黒字化は達成できず、損益につきましては、営業損失27百万円（前期比33百万円損失減）、経常損失10百万円（前期比40百万円損失減）となりました。なお、繰延税金資産の計上により当期純利益14百万円（前期は58百万円の損失）となりました。

売上高の部門別の状況は、学校アルバム部門につきましては、少子化による市場規模の縮小、単価下落が続いており、作業量は前期をやや上回りましたが、売上高は前期比0.1%減の2,089百万円となり、また、一般商業印刷部門につきましては、印刷物の需要減退が続くなかで、販売拡大につとめ、インターネットを介した印刷プリント販売および従来型の一般商業印刷も売上を伸ばし、売上高は、前期比10.1%増の721百万円となりました。なお、この売上高はインターネット関連事業も含んでおります。

当事業年度は営業損益及び経常損益ベースで2期連続の赤字となりましたが、引き続き業績回復を課題として、販売の強化並びに生産の合理化を推進し、黒字化の達成を目指しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産能力増強、生産効率化、合理化並びに製品品質の向上を目的として、建物や製本機械等681百万円の投資をいたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はありません。

(注) 「第3 設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、4ヶ所の工場、3ヶ所の営業所を有している他、デザインセンター及びサテライトオフィスを設けております。主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成29年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		土地		建物		機械及び 装置	その他		合計
		面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
本社 (北九州市門司区)	本社業務施設 販売・仕入 アルバム及び 印刷物の企画 設備	3,021.34	274,278	2,378.83	91,916	31,248	5,688	403,132	113
デザインセンター (北九州市門司区)	販売、デザイ ン及び製版設 備	632.14	84,070	1,231.93	69,677	-	0	153,747	-
松原工場 (北九州市門司区)	印刷及び製本 設備	(5,745.25)	-	(5,622.18)	14,437	150,076	1,857	166,370	36
猿喰工場 (北九州市門司区)	製版及び印刷 設備	4,292.21	19,510	2,983.08	40,703	282,432	0	342,645	33
社ノ木工場 (北九州市門司区)	企画、製本及 びオンディマ ンド印刷設備	1,492.42	163,785	2,231.01	58,350	49,476	-	271,612	7
八幡サテライトオ フィス (北九州市八幡西 区)	アルバムの企 画設備	-	-	(629.31)	-	-	-	-	2
高浜工場 (北九州市小倉北 区)	オンディマン ド印刷及び製 本設備	11,671.71	387,546	3,723.50	436,554	197,187	2,739	1,024,028	2
東京営業所 (東京都新宿区)	販売設備	-	-	(215.47)	-	-	1,069	1,069	8
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	-	-	(107.43)	-	-	80	80	5
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	-	-	(115.10)	-	-	-	-	7

(注) 1. 面積のうち()書きは賃借面積を示し、外数で表示しております。賃借料は、51,684千円であります。

2. 建物には構築物23,502千円を含んでおります。

3. その他の内訳は、車両運搬具1,247千円及び工具、器具及び備品10,187千円であります。

4. 高浜工場は、建物の一部を賃貸しており、その賃貸延面積は2,588.74㎡であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において計画中の設備計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所及び所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		予算総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及び工場 (北九州市小倉北区 及び門司区)	印刷設備	260,000	-	自己資金	平成29.5	平成29.10	-
	その他設備	40,000	1,080	同上	平成29.5	平成30.4	-
合計		300,000	1,080	-	-	-	-

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 除却等

生産能力に重大な影響を与える除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年7月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月26日	47	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(注) 利益による株式消却

(6)【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	20	4	-	573	617	-
所有株式数 (単元)	-	433	40	229	27	-	3,076	3,805	8,000
所有株式数の割合(%)	-	11.38	1.05	6.02	0.71	-	80.84	100	-

(注) 1. 自己株式37,969株は、「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に969株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本 敬三郎	北九州市小倉北区	588	15.42
松本 政敬	北九州市小倉北区	328	8.60
穂田 誉輝	東京都渋谷区	190	4.98
松本 久美子	東京都渋谷区	162	4.25
梅津 武	北九州市小倉北区	150	3.93
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	144	3.78
松本 大輝	東京都世田谷区	128	3.36
山下 敬弘	茨城県土浦市	127	3.33
松本 敬孝	東京都渋谷区	114	2.99
マツモト社員持株会	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	98	2.59
計	-	2,029	53.23

注) 前事業年度末において主要株主であった松本政敬は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,768,000	3,768	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,768	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	37,000	-	37,000	0.97
計	-	37,000	-	37,000	0.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,343	391,380
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	37,969	-	37,969	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、印刷業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資を行い新製品・新技術の開発、生産性の向上に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当及び期末配当による剰余金の配当を行う制度を有しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は業績に応じた利益配分を前提に当期純利益の45%を配当金に充てる基本方針を平成6年6月に発表しており、当事業年度はその第23期目に当たります。

以上の方針に基づくとともに、当事業年度の業績及び財産の状況並びに今後の事業展開を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金を10円といたしました。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、印刷設備等に有効投資していく所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年7月26日 定時株主総会決議	37,750	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高（円）	265	300	380	324	325
最低（円）	175	196	225	250	231

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高（円）	291	286	295	319	325	323
最低（円）	275	267	275	291	290	266

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役会 長)		松本 政敬	大正15年 8 月 2 日生	昭和22年 3 月 善隣外事専門学校卒業 昭和22年 4 月 松本写真工芸所入社 昭和24年 4 月 合資会社松本写真印刷社 無限責任社員 昭和41年 5 月 同社無限責任社員 代表社員 平成元年 2 月 株式会社ニュー北九州(現株式 会社マツモト)代表取締役社長 就任 平成 6 年 7 月 代表取締役会長就任(現任)	(注)6	328
代表取締役 (取締役社 長)		松本 敬三郎	昭和26年 4 月 3 日生	昭和50年 3 月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和50年 4 月 合資会社松本写真印刷社入社 平成元年 2 月 株式会社ニュー北九州(現株式 会社マツモト)取締役就任 平成元年 5 月 当社専務取締役生産本部長就任 平成 4 年 7 月 当社代表取締役就任 平成 6 年 7 月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)6	588
常務取締役	営業本部長	松本 大輝	昭和56年 8 月 18日生	平成16年 3 月 慶應義塾大学商学部卒業 平成19年 1 月 富士ゼロックス株式会社入社 平成20年 4 月 当社入社 平成20年12月 当社東京営業所長 平成21年 7 月 当社常務取締役営業本部長就任 (現任)	(注)6	128
取締役	総務部長	梅津 武	昭和29年 2 月 11日生	昭和51年 3 月 山口大学経済学部卒業 昭和51年 4 月 三井造船株式会社入社 昭和63年10月 同社 F A 事業室課長補佐 平成元年 9 月 当社入社統合管理政策室長 平成 6 年 7 月 当社取締役就任(現任) 平成14年12月 当社総務部長就任(現任)	(注)6	150
取締役		杉本 佳彦	昭和39年12月26日生	昭和63年 3 月 慶應義塾大学商学部卒業 平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 平成 5 年 8 月 公認会計士登録(現任) 平成26年 8 月 杉本公認会計士事務所開設 平成27年 7 月 当社取締役就任(現任)	(注)7	-
監査役 (常勤)		富樫 督司	昭和29年2月21日生	昭和52年 3 月 関西大学商学部卒業 昭和54年 3 月 株式会社岡村製作所入社 昭和63年 1 月 合資会社松本写真印刷社入社 平成 5 年 4 月 当社一般商業印刷営業課課長 平成22年 7 月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		安井 玄治	昭和22年 6 月 12日生	昭和43年10月 日本大学理工学部中退 昭和45年 2 月 株式会社安井組代表取締役社長 平成 6 年 7 月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原永 茂	昭和9年10月9日生	昭和28年3月 福岡県立築上東高等学校卒業 昭和29年4月 熊本国税局入局 平成4年7月 筑紫税務署長 平成5年8月 税理士登録(現任) 平成8年7月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計						1,195

- (注) 1. 取締役杉本佳彦は、社外取締役であります。
 2. 監査役安井玄治及び原永茂は、社外監査役であります。
 3. 取締役社長松本敬三郎は、取締役会長松本政敬の長男であり、常務取締役松本大輝の実父であります。
 4. 平成26年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成27年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成28年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 平成29年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 8. 平成29年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営者は、株主から会社を預っているものであり、株主に対し企業価値（株主価値）を最大化にする責任を負っております。コーポレート・ガバナンスとは、このような経営者の株主に対する責任をいかに果たせるかとの問題と考えております。この企業価値を高めるには、必ずコンプライアンス態勢が構築されていなければならないと、したがって企業経営者はコンプライアンス態勢を構築する責任を株主に対して負っていると理解しております。すなわちコーポレート・ガバナンスを強化するためにはコンプライアンス態勢の構築を経営者が株主に対して負う義務と捉えております。以上の基本的な考え方をふまえ、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社は充分認識しており、特に法令の遵守には意をそそいでおります。また当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会および年4回の決算発表の他、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事実の発生時には、的確かつ迅速な情報開示に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会制度を採用しており、経営監視機能の客観性および中立性を確保するとの方針に基づき監査役会は常勤監査役1名および社外監査役2名により構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等の職務執行について、厳正な監視・監査を行っております。また、社外監査役のうち、原永茂については、税理士であり、財務・会計に関する高度に専門的な知見を有しており、この観点からの職務執行も厳格に行なわれております。

通常の内部監査は経営管理部が主として担当しており、その経営管理部には専任1名（部長）を配置し、必要に応じ総務部等の管理部門のスタッフがサポートし数名であっております。また、監査役会および会計監査人等とも連絡を密にし相互連携して業務を推進しております。さらに、内部統制部門の業務の状況等に対して行った内部監査の結果等を監査役会ならびに会計監査人にフィードバックいたしております。その組織は下図のとおりであります。

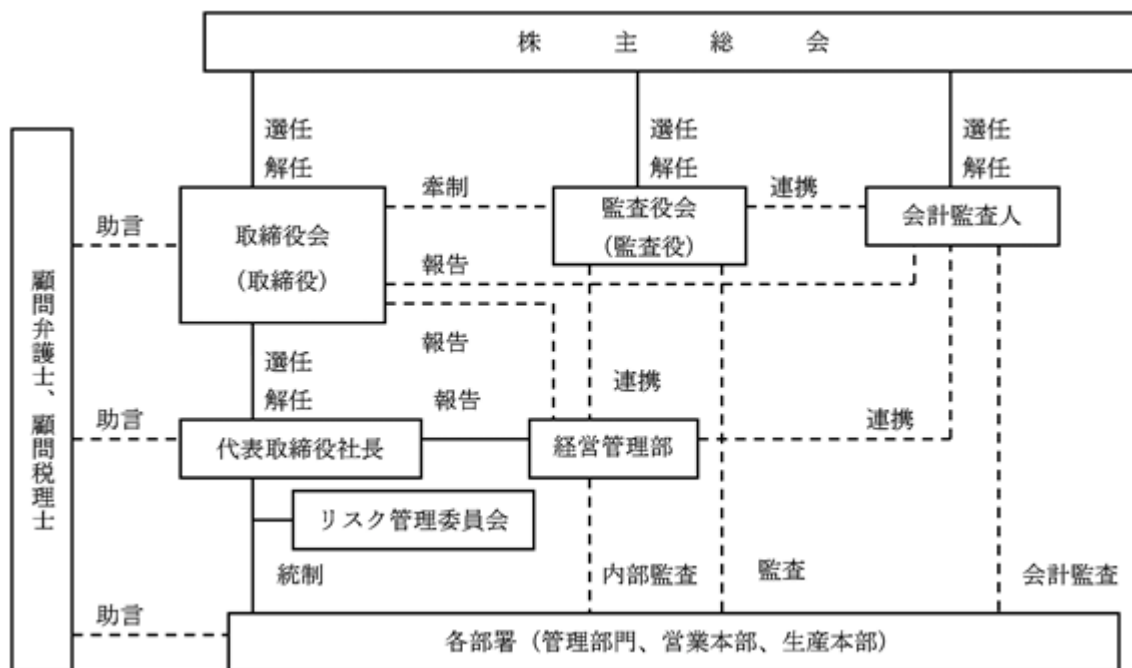
会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査には、新日本有限責任監査法人を起用しており、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに従い報酬を支払っております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員：矢治博之、洪田博之（注）

（注）当社に係る継続監査年数は7年以下です。

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 3名、その他 3名

また、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。税務上の件につきましても、顧問税理士に相談し、事にあっております。



なお、現状の体制を採用している理由につきましては、以下のとおりであります。

当社におきましては、経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、社外監査役による監査を実施しており、企業経営を常に監視しております。また、監査役は常時取締役会等に出席し、積極的且つ、中立的、客観的な発言がなされています。さらに平成27年7月29日開催の定時株主総会において社外取締役1名を選任し、経営監視機能および企業統治の一層の強化をはかっております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名については、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また社外監査役は2名あり、その社外監査役2名のうちの1名である安井玄治氏が会長を兼務する株式会社安井組と当社との当事業年度における取引は、建築工事等128千円であり、市場実勢を勘案し、当社が価格を提示し、価格交渉の上決定しております。他の社外監査役については、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等については、明確には定めておりませんが、金融商品取引所の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(役員報酬等の内容)

当事業年度において当社の取締役および監査役に対し支払った役員報酬等

区分	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	役員退職慰労引当金
取締役	5名	85,840千円	76,800千円	9,040千円
監査役	4名	10,237千円	9,450千円	787千円
計	9名	96,077千円	86,250千円	9,827千円
(うち社外役員)	(4名)	(4,407千円)	(4,050千円)	(357千円)

(注) 1.業績の状況により、取締役および監査役の賞与支給を取りやめております。

2. 使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成5年7月28日開催の第5回定時株主総会において、月額20,000千円以内と決議しております。取締役個々の報酬等については、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成5年7月28日開催の第5回定時株主総会において、月額2,000千円以内と決議しております。監査役個々の報酬等については、監査役会の協議により定めております。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：5

貸借対照表計上額の合計額：112,243千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゼンリン	19,835	46,711	取引関係維持
(株)大分銀行	102,157	34,222	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	14,042	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,375	2,031	取引関係維持
(株)TVQ九州放送	40	2,000	地域経済界での関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゼンリン	19,835	41,593	取引関係維持
(株)大分銀行	108,515	46,770	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	19,148	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,375	2,730	取引関係維持
(株)TVQ九州放送	40	2,000	地域経済界での関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

	貸借対照表計上額		当期の受取 配当額(千円)	当期の売却損益 (千円)	当期の評価損益	
	前期 (千円)	当期 (千円)			評価差額 (千円)	減損処理額 (千円)
上場株式	119,471	124,689	3,377	20,090	14,165	-
非上場株式	-	-	-	-	-	-

保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

(取締役の定数)

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

(自己株式取得の決定機関)

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,500	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等に正確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、適確かつ最新の情報収集等に努め、それらを実務にフィードバックしております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,271	1,439,393
受取手形	1 19,761	1 28,794
売掛金	356,478	287,464
商品及び製品	3,977	2,668
仕掛品	63,915	58,872
原材料及び貯蔵品	25,099	33,558
前払費用	8,682	8,993
繰延税金資産	-	30,044
その他	1,583	2,442
貸倒引当金	7,100	3,500
流動資産合計	2,210,669	1,888,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,050,967	2 1,466,251
減価償却累計額	762,374	778,114
建物(純額)	288,593	688,137
構築物	19,893	43,895
減価償却累計額	19,636	20,393
構築物(純額)	256	23,502
機械及び装置	2,833,402	3,026,392
減価償却累計額	2,163,625	2,315,970
機械及び装置(純額)	669,777	710,421
車両運搬具	28,219	26,697
減価償却累計額	27,004	25,450
車両運搬具(純額)	1,215	1,247
工具、器具及び備品	75,726	69,509
減価償却累計額	63,541	59,321
工具、器具及び備品(純額)	12,185	10,187
土地	2 929,190	2 929,190
建設仮勘定	6,239	1,080
有形固定資産合計	1,907,457	2,363,765
無形固定資産		
ソフトウェア	82,260	60,487
電話加入権	2,453	2,453
施設利用権	2,900	2,900
無形固定資産合計	87,614	65,840
投資その他の資産		
投資有価証券	218,480	236,932
破産更生債権等	13,657	22,273
敷金	77,058	76,607
保証金	174	157
保険積立金	105,460	105,535
貸倒引当金	15,600	24,400
投資その他の資産合計	399,231	417,106
固定資産合計	2,394,302	2,846,713
資産合計	4,604,972	4,735,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,358	326,803
未払金	92,779	91,483
未払費用	44,776	45,464
未払法人税等	8,110	16,521
未払消費税等	102,067	53,600
前受金	24,182	30,329
預り金	15,405	15,980
賞与引当金	80,000	77,000
その他	1,040	6,808
流動負債合計	682,720	663,992
固定負債		
長期預り敷金	-	30,140
長期預り保証金	-	112,000
退職給付引当金	130,697	132,656
役員退職慰労引当金	215,401	225,229
資産除去債務	20,314	20,543
繰延税金負債	1,396	1,162
固定負債合計	367,810	521,731
負債合計	1,050,530	1,185,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金		
資本準備金	1,691,419	1,691,419
資本剰余金合計	1,691,419	1,691,419
利益剰余金		
利益準備金	77,000	77,000
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	700,000
繰越利益剰余金	35,482	111,793
利益剰余金合計	912,482	888,793
自己株式	16,697	17,089
株主資本合計	3,517,094	3,493,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,346	56,708
評価・換算差額等合計	37,346	56,708
純資産合計	3,554,441	3,549,722
負債純資産合計	4,604,972	4,735,446

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	2,747,822	2,811,136
売上原価		
製品期首たな卸高	1,547	3,977
当期製品製造原価	2,268,487	2,307,773
合計	2,270,035	2,311,750
製品期末たな卸高	3,977	2,668
製品売上原価	2,266,057	2,309,082
売上総利益	481,764	502,053
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	38,339	39,062
広告宣伝費	3,516	2,904
役員報酬	85,800	86,250
給料及び賞与	193,149	187,943
賞与引当金繰入額	19,000	19,000
退職給付費用	9,027	6,672
役員退職慰労引当金繰入額	9,785	9,827
福利厚生費	42,918	42,601
賃借料	19,769	22,349
租税公課	25,515	27,993
減価償却費	3,697	3,782
貸倒引当金繰入額	8,839	5,200
その他	84,192	76,408
販売費及び一般管理費合計	543,550	529,996
営業損失()	61,786	27,942
営業外収益		
受取利息	1,164	673
受取配当金	5,331	5,431
不動産賃貸収入	-	11,280
受取家賃	1,295	2,408
雑収入	3,164	1,946
営業外収益合計	10,955	21,740
営業外費用		
不動産賃貸原価	-	4,332
営業外費用合計	-	4,332
経常損失()	50,830	10,534
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,090
特別利益合計	-	20,090
特別損失		
固定資産売却損	-	19,204
固定資産除却損	2,426	1,128
特別損失合計	2,426	20,333
税引前当期純損失()	53,256	10,777
法人税、住民税及び事業税	5,557	5,557
法人税等調整額	450	30,409
法人税等合計	5,106	24,851
当期純利益又は当期純損失()	58,363	14,074

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		594,853	26.1	656,323	28.5
労務費		1,013,782	44.6	1,002,468	43.5
経費		666,365	29.3	643,939	28.0
(うち外注加工費)		(104,365)		(101,240)	
(うち減価償却費)		(225,334)		(212,146)	
当期総製造費用		2,275,001	100.0	2,302,730	100.0
期首仕掛品棚卸高		57,401		63,915	
合計		2,332,403		2,366,646	
期末仕掛品棚卸高		63,915		58,872	
当期製品製造原価		2,268,487		2,307,773	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	131,622	1,008,622
当期変動額							
剰余金の配当						37,776	37,776
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
当期純利益又は当期純損失 （ ）						58,363	58,363
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	96,139	96,139
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	35,482	912,482

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,337	3,613,594	62,230	62,230	3,675,825
当期変動額					
剰余金の配当		37,776			37,776
別途積立金の取崩					-
自己株式の取得	360	360			360
当期純利益又は当期純損失 （ ）		58,363			58,363
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			24,883	24,883	24,883
当期変動額合計	360	96,499	24,883	24,883	121,383
当期末残高	16,697	3,517,094	37,346	37,346	3,554,441

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	35,482	912,482
当期変動額							
剰余金の配当						37,763	37,763
別途積立金の取崩					100,000	100,000	-
自己株式の取得							
当期純利益又は当期純損失 （ ）						14,074	14,074
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	76,310	23,689
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	700,000	111,793	888,793

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,697	3,517,094	37,346	37,346	3,554,441
当期変動額					
剰余金の配当		37,763			37,763
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	391	391			391
当期純利益又は当期純損失 （ ）		14,074			14,074
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			19,361	19,361	19,361
当期変動額合計	391	24,080	19,361	19,361	4,719
当期末残高	17,089	3,493,014	56,708	56,708	3,549,722

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	53,256	10,777
減価償却費	229,031	220,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,096	1,958
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,785	9,827
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	3,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,900	5,200
受取利息及び受取配当金	6,495	6,104
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,090
固定資産売却損益(は益)	-	19,204
固定資産除却損	2,426	1,128
売上債権の増減額(は増加)	18,885	50,630
たな卸資産の増減額(は増加)	7,670	2,107
仕入債務の増減額(は減少)	22,087	12,445
未払消費税等の増減額(は減少)	38,867	48,466
その他	29,939	8,568
小計	258,824	238,638
利息及び配当金の受取額	6,523	6,132
法人税等の支払額	4,608	2,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,740	242,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,401	2,400
投資有価証券の売却による収入	-	23,530
有形固定資産の取得による支出	46,620	673,932
有形固定資産の売却による収入	-	4,000
無形固定資産の取得による支出	31,355	2,403
その他	338	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,715	651,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	360	391
長期預り敷金の受入による収入	-	30,140
長期預り保証金の受入による収入	-	120,000
長期預り保証金の償還による支出	-	2,000
配当金の支払額	37,666	37,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,026	109,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,997	298,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,274	1,738,271
現金及び現金同等物の期末残高	1,738,271	1,439,393

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品

…総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

…総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法。少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～45年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた1,263千円及び「雑収入」に表示していた1,900千円は、「雑収入」3,164千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
受取手形	332千円	430千円

2. 担保提供資産

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
建物	182,226千円	175,917千円
土地	339,376	339,376
計	521,602	515,294

上記に対応する債務はありません。

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
機械及び装置	-千円	19,204千円

2. 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
建物	-千円	441千円
機械及び装置	2,372	335
車両運搬具	25	221
工具、器具及び備品	28	130
計	2,426	1,128

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,813,000	-	-	3,813,000
合計	3,813,000	-	-	3,813,000
自己株式				
普通株式	35,382	1,244	-	36,626
合計	35,382	1,244	-	36,626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,244株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	37,776	10	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,763	利益剰余金	10	平成28年4月30日	平成28年7月28日

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,813,000	-	-	3,813,000
合計	3,813,000	-	-	3,813,000
自己株式				
普通株式	36,626	1,343	-	37,969
合計	36,626	1,343	-	37,969

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,343株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,763	10	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年7月26日 定時株主総会	普通株式	37,750	利益剰余金	10	平成29年4月30日	平成29年7月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	当事業年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
現金及び預金勘定	1,738,271千円	1,439,393千円
現金及び現金同等物	1,738,271	1,439,393

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、経営活動に必要な資金の調達を自己資金にて賄っております。余裕資金の運用は、定期預金を中心とした安全で流動性の高い金融資産にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

前事業年度(平成28年4月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,738,271	1,738,271	-
(2) 売掛金	356,478		
貸倒引当金(1)	6,958		
差引	349,520	349,520	-
(3) 投資有価証券	216,480	216,480	-
資産計	2,304,271	2,304,271	-
(1) 買掛金	314,358	314,358	-
(2) 未払法人税等	8,110	8,110	-
負債計	322,468	322,468	-

(1) 売掛金に対する貸倒引当金であります。

当事業年度(平成29年4月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,439,393	1,439,393	-
(2) 売掛金	287,464		
貸倒引当金(1)	3,239		
差引	284,224	284,224	-
(3) 投資有価証券	234,932	234,932	-
資産計	1,958,550	1,958,550	-
(1) 買掛金	326,803	326,803	-
(2) 未払法人税等	16,521	16,521	-
負債計	343,325	343,325	-

(1) 売掛金に対する貸倒引当金であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項
前事業年度(平成28年4月30日)

資産	算定方法
(1) 現金及び預金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 売掛金	
(3) 投資有価証券	
負債	算定方法
(1) 買掛金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 未払法人税等	

当事業年度(平成29年4月30日)

資産	算定方法
(1) 現金及び預金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 売掛金	
(3) 投資有価証券	
負債	算定方法
(1) 買掛金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 未払法人税等	

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
非上場株式	2,000	2,000

(注) 3. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	1,731,461	-	-	-
売掛金	356,478	-	-	-
合計	2,087,939	-	-	-

当事業年度(平成29年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	1,427,858	-	-	-
売掛金	287,464	-	-	-
合計	1,715,323	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年4月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	216,480	178,831	37,648
	小計	216,480	178,831	37,648
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		216,480	178,831	37,648

当事業年度(平成29年4月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	234,932	177,791	57,140
	小計	234,932	177,791	57,140
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		234,932	177,791	57,140

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	23,530	20,090	-
合計	23,530	20,090	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
退職給付引当金の期首残高	127,601 千円	130,697 千円
退職給付費用	8,105	7,970
退職給付の支払額	5,009	6,012
退職給付引当金の期末残高	130,697	132,656

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
非積立制度の退職給付債務	130,697 千円	132,656 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,697	132,656

退職給付引当金	130,697 千円	132,656 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,697	132,656

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 8,105千円 当事業年度 7,970千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度(自 平成27年5月1日 至平成28年4月30日)31,804千円、当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)31,366千円であります。

4. 要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社の複数事業主制度(厚生年金基金制度)への要拠出額は前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)10,161千円であります。

項目	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
(1)制度全体の積立状況に関する事項	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	16,017,549千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	19,838,046千円
差引額	3,820,496千円
(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 5.1%
(3)補足説明	上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,413,860千円であります。

(注) 当社の加入する九州印刷工業厚生年金基金は、平成27年11月に解散いたしました。

当基金の解散による当社の業績に与える影響はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">1,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">28,075千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">39,759千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">65,503千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,723千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">6,952千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務等</td><td style="text-align: right;">7,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">212,080千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">212,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,396千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,396千円</p>	未払事業税等否認	1,987千円	賞与引当金損金算入否認	28,075千円	投資有価証券評価損否認	45,731千円	退職給付引当金損金算入否認	39,759千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	65,503千円	会員権評価損否認	121千円	保険積立金評価損否認	16,723千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	6,952千円	資産除去債務等	7,224千円	繰延税金資産小計	212,080千円	評価性引当額	212,080千円	繰延税金資産合計	-千円	資産除去債務	1,094千円	その他有価証券評価差額金	301千円	繰延税金負債合計	1,396千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">2,102千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">27,022千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,733千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">40,347千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">68,492千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,723千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">7,845千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務等</td><td style="text-align: right;">7,411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">212,801千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,044千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">729千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,162千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 28,882千円</p>	未払事業税等否認	2,102千円	賞与引当金損金算入否認	27,022千円	投資有価証券評価損否認	42,733千円	退職給付引当金損金算入否認	40,347千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	68,492千円	会員権評価損否認	121千円	保険積立金評価損否認	16,723千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	7,845千円	資産除去債務等	7,411千円	繰延税金資産小計	212,801千円	評価性引当額	182,756千円	繰延税金資産合計	30,044千円	資産除去債務	729千円	その他有価証券評価差額金	432千円	繰延税金負債合計	1,162千円
未払事業税等否認	1,987千円																																																												
賞与引当金損金算入否認	28,075千円																																																												
投資有価証券評価損否認	45,731千円																																																												
退職給付引当金損金算入否認	39,759千円																																																												
役員退職慰労引当金損金算入否認	65,503千円																																																												
会員権評価損否認	121千円																																																												
保険積立金評価損否認	16,723千円																																																												
貸倒引当金繰入限度額超過額	6,952千円																																																												
資産除去債務等	7,224千円																																																												
繰延税金資産小計	212,080千円																																																												
評価性引当額	212,080千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
資産除去債務	1,094千円																																																												
その他有価証券評価差額金	301千円																																																												
繰延税金負債合計	1,396千円																																																												
未払事業税等否認	2,102千円																																																												
賞与引当金損金算入否認	27,022千円																																																												
投資有価証券評価損否認	42,733千円																																																												
退職給付引当金損金算入否認	40,347千円																																																												
役員退職慰労引当金損金算入否認	68,492千円																																																												
会員権評価損否認	121千円																																																												
保険積立金評価損否認	16,723千円																																																												
貸倒引当金繰入限度額超過額	7,845千円																																																												
資産除去債務等	7,411千円																																																												
繰延税金資産小計	212,801千円																																																												
評価性引当額	182,756千円																																																												
繰延税金資産合計	30,044千円																																																												
資産除去債務	729千円																																																												
その他有価証券評価差額金	432千円																																																												
繰延税金負債合計	1,162千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年5月1日に開始する事業年度及び平成29年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.65%に、平成30年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.41%となります。</p> <p>この税率変更による影響額は軽微であります。</p>																																																													

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が工場として貸借している建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及びこれに付随する設備移転に係る債務等

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を工場設備の見積利用可能年数を基に取得より9年～10年と見積り、割引率は0.219%～1.225%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
期首残高	20,085 千円	20,314 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	229	229
期末残高	20,314	20,543

(賃貸等不動産関係)

当社では、北九州市内において、当社所有の建物の一部について賃貸しており、また、事業の用に供していない不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,947千円(賃貸収益は営業外収益の不動産賃貸収入に、賃貸費用は営業外費用の不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	396,416千円	396,416千円
期中増減額	-千円	58,483千円
期末残高	396,416千円	454,899千円
期末評価	456,643千円	435,744千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は不動産取得(309,879千円)であり、主な減少額は減価償却費(4,291千円)及び用途変更による減少(247,104千円)であります。

3 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム(千円)	一般商業印刷(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	2,092,634	655,187	2,747,822

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム(千円)	一般商業印刷(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	2,089,657	721,479	2,811,136

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日）

(1) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱安井組	福岡県北九州市八幡西区	20	建設業	(被所有)直接 0.2%	建築工事等の取引	建築工事等の取引	734	未払金	-
	エフアンドエス㈱	東京都渋谷区	28	情報サービス業	(被所有)直接 0.0%	学校アルバム等の販売の仲介	学校アルバム等の販売の仲介	7,202	売掛金	4

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建築工事等の取引については、市場実勢を勘案し、当社が価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
2. 学校アルバム等の販売の仲介の取引については、市場実勢を勘案し、他社取引実績と比較考量、価格交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

(1) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱安井組	福岡県北九州市八幡西区	20	建設業	(被所有)直接 0.2%	建築工事等の取引	建築工事等の取引	128	未払金	69
	エフアンドエス㈱	東京都渋谷区	28	情報サービス業	(被所有)直接 0.0%	学校アルバム等の販売の仲介	学校アルバム等の販売の仲介	9,633	売掛金	1,331

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建築工事等の取引については、市場実勢を勘案し、当社が価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
2. 学校アルバム等の販売の仲介の取引については、市場実勢を勘案し、他社取引実績と比較考量、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
1株当たり純資産額	941.23円	1株当たり純資産額	940.32円
1株当たり当期純損失金額()	15.45円	1株当たり当期純利益金額	3.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	58,363	14,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	58,363	14,074
期中平均株式数(千株)	3,776	3,775

(重要な後発事象)

当社は平成29年6月9日開催の取締役会において、平成29年7月26日開催の第29回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年11月1日付で、平成29年10月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年4月30日現在)	3,813,000株
株式併合により減少する株式数	3,431,700株
株式併合後の発行済株式総数	381,300株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年6月9日
株主総会決議日	平成29年7月26日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年11月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日) 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	9,412.31円	9,403.16円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	154.54円	37.28円

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,050,967	421,074	5,790	1,466,251	778,114	19,868	688,137
構築物	19,893	24,002	-	43,895	20,393	756	23,502
機械及び装置	2,833,402	227,795	34,806	3,026,392	2,315,970	166,619	710,421
車両運搬具	28,219	2,385	3,907	26,697	25,450	2,132	1,247
工具、器具及び備品	75,726	4,185	10,402	69,509	59,321	6,052	10,187
土地	929,190	-	-	929,190	-	-	929,190
建設仮勘定	6,239	1,123,912	1,129,071	1,080	-	-	1,080
有形固定資産計	4,943,639	1,803,355	1,183,978	5,563,016	3,199,250	195,429	2,363,765
無形固定資産							
ソフトウェア	370,238	2,403	-	372,641	312,154	24,176	60,487
電話加入権	2,453	-	-	2,453	-	-	2,453
施設利用権	2,900	-	-	2,900	-	-	2,900
無形固定資産計	375,592	2,403	-	377,995	312,154	24,176	65,840

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	419,144千円
構築物	24,002千円
機械及び装置	202,143千円
製本機(高浜工場)	8,809千円
製本機周辺機器(高浜工場)	14,862千円
印刷機	2,385千円
車両運搬具	2,400千円
営業車両、高浜工場フォークリフト	976千円
工具、器具及び備品	
高浜工場器具備品	
パソコン等情報機器	

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	22,047千円
印刷用機械	12,759千円
製本用機械	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,700	23,300	-	18,100	27,900
賞与引当金	80,000	77,000	80,000	-	77,000
役員退職慰労引当金	215,401	9,827	-	-	225,229

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による戻入額及び回収可能性の見直しによる戻入額並びに貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,534
銀行預金	
当座預金	60,273
普通預金	167,260
定期預金	1,200,000
別段預金	324
小計	1,427,858
合計	1,439,393

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野紙器工業(株)	12,613
上村紙業(株)	4,808
図書印刷(株)	4,586
泰平印刷(株)	2,234
(株)日報	1,648
その他	2,903
合計	28,794

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年5月	4,750
6月	9,802
7月	10,893
8月	2,792
9月	-
10月以降	556
合計	28,794

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ATC	26,354
(株)オクムラ写真館	18,475
(株)イソノ	15,214
(株)東洋アート	6,935
(株)学校写真	6,020
その他	214,464
合計	287,464

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
356,478	3,035,764	3,104,778	287,464	91.5	39

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
学校アルバム	1,841
一般商業印刷	826
合計	2,668

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
学校アルバム	49,141
一般商業印刷	9,730
合計	58,872

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
紙	14,137
インキ	8,743
PS版	2,078
その他	8,598
合計	33,558

ト.投資有価証券

銘柄	金額(千円)
株式	
三菱商事(株)	48,070
(株)大分銀行	46,770
(株)ゼンリン	41,593
三井物産(株)	23,595
(株)カネカ	21,950
その他	54,952
合計	236,932

負債の部
イ.買掛金

相手先	金額(千円)
イーカミ(株)	75,422
コーエー(株)	67,128
FFGSグラフィックサプライ(株)	47,127
宇野紙器工業(株)	38,456
富士フィルムデジタルプレス(株)	21,549
その他	77,119
合計	326,803

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	500,021	744,744	963,420	2,811,136
税引前四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	130,761	486,216	647,351	10,777
四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	132,544	489,342	652,169	14,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失)(円)	35.10	129.59	172.72	3.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	35.10	94.49	43.13	176.48

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.matsumoto-inc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）平成28年7月27日福岡財務支局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）平成28年7月27日福岡財務支局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月13日福岡財務支局長に提出。

（第29期第2四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月13日福岡財務支局長に提出。

（第29期第3四半期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）平成29年3月10日福岡財務支局長に提出。

(4)臨時報告書

平成28年7月29日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月26日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 7月26日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトの平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツモトの平成29年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マツモトが平成29年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。